

2022

年度から

高校生

日本共産党

1人1台

タブレット

約7万円

の自費購入

て

コロナで苦しいのに...

さすがに

高すぎない？

あなたは どう思う？

保護者・高校生の声を集めています。 アンケートにご協力下さい

京都府教育委員会は ICT(情報通信技術)教育の推進のため、府立高校で使用するタブレット端末を 2022 年度から生徒 1 人に 1 台導入する事を決めました。1 台で約 7 万円のタブレット端末は各家庭による自費購入で用意する事になっています。さらにアプリのダウンロードに必要な費用負担も生じる可能性があります。自治体によっては公費で端末を用意するところもあります。私たちは広く保護者や高校生からアンケートを集め、当事者の意見が反映されるように求めています。ぜひご協力をお願いします。



アンケートはこちらから



2021年9月号外 日本共産党は上記の見解を発表したので紹介します。
発行●日本共産党京都府委員会
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角 TEL/075-211-5371

日本共産党はこう考えます！

教育予算の増額、子どもの権利を守れ

- ①タブレット導入は公費で。保護者負担はゼロに。
- ②教育は目の前の子どもたちと教員が一緒につくるもの。タブレットの使い方は教員にゆだねる。
- ③教員の多忙化を防ぎ、ICT 支援員を増員。
- ④個人情報保護し、教育産業に流出させない。

「公費負担で実施を」

署名がとりくまれています

タブレット端末導入は「私費ではなく公費負担での実施」を求める署名を「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」が呼びかけています。以下の QR コードからも Web 署名がごこなえます。

